

四半期報告書

(第42期第2四半期)

自 平成25年7月1日

至 平成25年9月30日

ワイエシイ株式会社

東京都昭島市武蔵野三丁目11番10号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 5
- (4) ライツプランの内容 5
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 5
- (6) 大株主の状況 5
- (7) 議決権の状況 6

2 役員の状況 6

第4 経理の状況 7

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 8
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 10
 - 四半期連結損益計算書 10
 - 四半期連結包括利益計算書 11
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 12

2 その他 19

第二部 提出会社の保証会社等の情報 20

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月12日
【四半期会計期間】	第42期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	ワイエイシイ株式会社
【英訳名】	Y. A. C. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 百瀬 武文
【本店の所在の場所】	東京都昭島市武蔵野三丁目11番10号
【電話番号】	042（546）1161（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 宮本 忠泰
【最寄りの連絡場所】	東京都昭島市武蔵野三丁目11番10号
【電話番号】	042（546）1161（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 宮本 忠泰
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第2四半期 連結累計期間	第42期 第2四半期 連結累計期間	第41期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高（千円）	10,924,086	8,329,604	14,868,821
経常利益（千円）	292,469	82,897	309,101
四半期（当期）純利益（千円）	195,834	25,520	191,344
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	164,693	64,988	290,416
純資産額（千円）	11,011,397	11,026,875	11,047,898
総資産額（千円）	19,452,576	18,934,388	21,379,200
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	21.96	2.86	21.45
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	2.85	—
自己資本比率（％）	55.8	57.4	50.9
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	△1,122,320	△856,204	622,130
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△65,792	△830,385	△105,669
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△876,875	△780,250	△602,403
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	6,540,407	6,390,205	8,761,909

回次	第41期 第2四半期 連結会計期間	第42期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額（△）（円）	△26.92	21.17

- （注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、第41期及び第41期第2四半期連結累計期間については潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第42期第1四半期連結会計期間より在外子会社の収益及び費用の換算方法を変更しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、第41期第2四半期連結累計期間及び第41期連結会計年度については、当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、第1四半期連結会計期間より在外子会社の収益及び費用の換算方法を変更しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前年同四半期比較にあたっては遡及適用後の数値に基づき算出しております。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国では緩やかな回復基調が続いているものの力強さに欠き、欧州では財政問題の影響により停滞しております。中国や新興国では成長鈍化が長期化する傾向にあり、全般的に視界不良の状況が続いております。

日本経済においては、金融・財政政策による円高の是正や株価の上昇傾向に伴い、経済指標においても改善が見られますが、今後実感を伴う回復が待たれる状況にあります。

このような経済状況のもとで、当社グループは、緩やかなながらも成長し続ける中国及びアジア地域を中心に営業展開を図るとともに、収益の確保にむけて原価低減及び経費削減を推進してまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高83億29百万円（前年同四半期比23.8%減）、営業利益40百万円（前年同四半期比88.8%減）、経常利益82百万円（前年同四半期比71.7%減）、四半期純利益25百万円（前年同四半期比87.0%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（産業用エレクトロニクス関連事業）

ハードディスク関連装置分野では、パソコンからウルトラブック・タブレット端末等への移行によりHDD需要が停滞した影響が大きく、UVキュア装置や搬送装置等の拡販に努めたものの、業績は低調に推移しました。

半導体関連装置分野では、パソコンやデジタル家電向けの需要が低迷し、設備投資が先送りの状況が続き、業績は低調に推移しました。

液晶関連装置分野では、スマートフォンやタブレット端末用の中型プラズマエッチング装置やアニール装置の国内外への拡販により、業績は堅調に推移しました。

加熱処理装置分野では、電子部品・自動車関係用加熱装置等が一部先送りとなりましたが、液晶用加熱装置の販売促進により、業績は堅調に推移しました。

太陽電池関連装置分野では、海外における高効率パネル用装置の販売に努め、業績は低調なものから回復基調に転じました。

これらの結果、当セグメントの売上高は77億23百万円（前年同四半期比25.7%減）となり、セグメント利益は2億58百万円（前年同四半期比55.0%減）となりました。

（クリーニング関連その他事業）

クリーニング関連装置分野では、国内のクリーニング需要の減少傾向が続く厳しい状況でしたが、欧米及び中国において営業活動の強化を図り、業績は順調に推移しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は6億6百万円（前年同四半期比15.8%増）、セグメント利益は45百万円（前年同四半期比11.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ23億71百万円減少し、63億90百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、8億56百万円の減少（前年同期は11億22百万円の減少）となりました。主な減少要因は売上債権の増加19億17百万円、仕入債務の減少17億74百万円であり、主な増加要因はたな卸資産の減少26億44百万円、減価償却費1億23百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、8億30百万円の減少（前年同期は65百万円の減少）となりました。主な減少要因は投資有価証券の取得による支出8億20百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、7億80百万円の減少（前年同期は8億76百万円の減少）となりました。主な減少要因は長期借入金の返済による支出6億56百万円、配当金の支払額89百万円、社債の償還による支出70百万円等であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は93百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、産業用エレクトロニクス関連事業の販売実績が減少しました。

これは、主としてハードディスク関連装置の売上減少によるものであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,388,000
計	34,388,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,674,587	9,674,587	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	9,674,587	9,674,587	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

決議年月日	平成25年7月16日
新株予約権の数	296個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	29,600株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 1円
新株予約権の行使期間	自 平成25年8月1日 至 平成55年7月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額	発行価格 448円 資本組入額 224円
新株予約権の行使の条件	① 当社及び当社子会社の取締役、監査役、執行役員及び 使用人のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日 (10日目が休日に当たる場合には翌営業日)を経過する 日までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使でき るものとする。 ② 新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は、本 新株予約権を一括してのみ行使することができるものと する。
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	—	9,674,587	—	2,756,680	—	3,582,276

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社モモタケ	東京都立川市	1,220	12.61
ワイエイシイ株式会社	東京都昭島市武蔵野3-11-10	755	7.80
ビービーエイチ フォー フィデリティ ロー プライズド ストック ファンド (プリンシパ ル オール セクター サポートフォリオ) (常代)株式会社三菱東京UFJ銀行	82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS 02109360582 (東京都千代田区丸の内2-7-1)	300	3.10
百瀬 武文	東京都立川市	280	2.89
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	195	2.02
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	148	1.53
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常代)シティバンク銀行株式会社	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川2-3-14)	80	0.83
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (信託口1)	東京都中央区晴海1-8-11	80	0.82
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (信託口6)	東京都中央区晴海1-8-11	68	0.70
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (信託口3)	東京都中央区晴海1-8-11	64	0.66
計	—	3,193	33.00

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社406千株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社148千株であります。

2. ワイエイシイ株式会社が所有している株式については、会社法施行規則第67条第1項の規定により議決権の行使が制限されております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 755,300	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 8,916,100	89,161	—
単元未満株式	普通株式 3,187	—	—
発行済株式総数	9,674,587	—	—
総株主の議決権	—	89,161	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の失念株式1,000株 (議決権の数10個) が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
ワイエイシー株式会社	東京都昭島市武蔵野三丁目11番10号	755,300	—	755,300	7.80
計	—	755,300	—	755,300	7.80

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,041,953	6,439,966
受取手形及び売掛金	※2 3,740,033	5,646,088
有価証券	854,354	85,312
商品及び製品	140,322	197,936
仕掛品	3,503,544	816,337
原材料及び貯蔵品	299,348	273,183
繰延税金資産	203,027	233,845
その他	98,501	37,658
貸倒引当金	△2,167	△6,924
流動資産合計	16,878,917	13,723,405
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,262,950	2,263,788
減価償却累計額	△1,687,877	△1,714,938
建物及び構築物（純額）	575,072	548,849
機械装置及び運搬具	224,700	196,653
減価償却累計額	△198,563	△182,108
機械装置及び運搬具（純額）	26,136	14,544
工具、器具及び備品	1,579,778	1,565,143
減価償却累計額	△1,246,482	△1,304,156
工具、器具及び備品（純額）	333,296	260,986
土地	2,374,622	2,374,622
リース資産	69,051	82,344
減価償却累計額	△43,641	△49,515
リース資産（純額）	25,410	32,828
建設仮勘定	538,671	562,583
有形固定資産合計	3,873,209	3,794,416
無形固定資産		
のれん	53,190	39,632
ソフトウェア	48,240	41,150
リース資産	18,379	16,274
電話加入権	13,562	13,562
無形固定資産合計	133,372	110,619
投資その他の資産		
投資有価証券	152,649	962,800
長期貸付金	230	230
繰延税金資産	203,920	201,807
長期滞留債権等	68,395	81,763
その他	146,900	151,086
貸倒引当金	△78,395	△91,741
投資その他の資産合計	493,701	1,305,947
固定資産合計	4,500,282	5,210,983
資産合計	21,379,200	18,934,388

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 4,769,362	2,996,791
短期借入金	1,168,483	998,695
1年内償還予定の社債	106,510	36,450
リース債務	17,051	14,245
未払法人税等	18,135	84,027
賞与引当金	138,108	150,822
製品保証引当金	29,454	27,161
未払費用	285,208	278,478
前受金	87,971	107,987
その他	156,547	80,500
流動負債合計	6,776,834	4,775,160
固定負債		
社債	1,000,000	1,000,000
長期借入金	1,741,768	1,299,802
リース債務	29,046	37,308
繰延税金負債	66,964	67,964
退職給付引当金	676,092	683,051
役員退職慰労引当金	40,595	44,226
固定負債合計	3,554,467	3,132,352
負債合計	10,331,301	7,907,513
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,756,680	2,756,680
資本剰余金	3,582,276	3,582,276
利益剰余金	5,326,086	5,262,414
自己株式	△646,176	△646,176
株主資本合計	11,018,866	10,955,195
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,155	26,511
為替換算調整勘定	△144,983	△122,408
その他の包括利益累計額合計	△128,828	△95,897
新株予約権	—	3,180
少数株主持分	157,860	164,396
純資産合計	11,047,898	11,026,875
負債純資産合計	21,379,200	18,934,388

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	10,924,086	8,329,604
売上原価	9,475,301	7,122,421
売上総利益	1,448,784	1,207,183
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	413,856	467,298
賞与引当金繰入額	46,346	54,509
福利厚生費	17,154	25,815
賃借料	37,109	35,107
業務委託費	37,163	23,203
研究開発費	140,473	93,199
減価償却費	69,208	74,203
その他	326,564	393,402
販売費及び一般管理費合計	1,087,876	1,166,739
営業利益	360,908	40,443
営業外収益		
受取利息	2,928	2,941
受取配当金	2,069	2,331
為替差益	—	40,874
受取賃貸料	4,754	6,245
受取保険金	3,095	—
その他	7,877	10,347
営業外収益合計	20,726	62,740
営業外費用		
支払利息	19,766	17,359
為替差損	64,102	—
ファクタリング料	136	63
持分法による投資損失	650	260
その他	4,509	2,602
営業外費用合計	89,164	20,287
経常利益	292,469	82,897
特別利益		
固定資産売却益	—	142
負ののれん発生益	70	—
特別利益合計	70	142
特別損失		
固定資産除売却損	4,701	1,315
特別損失合計	4,701	1,315
税金等調整前四半期純利益	287,839	81,723
法人税、住民税及び事業税	38,744	78,135
法人税等調整額	59,230	△28,255
法人税等合計	97,974	49,879
少数株主損益調整前四半期純利益	189,864	31,844
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△5,969	6,323
四半期純利益	195,834	25,520

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	189,864	31,844
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,562	10,568
為替換算調整勘定	△18,608	22,575
その他の包括利益合計	△25,170	33,144
四半期包括利益	164,693	64,988
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	170,878	58,452
少数株主に係る四半期包括利益	△6,184	6,535

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	287,839	81,723
減価償却費	132,024	123,516
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	15,806	6,958
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,147	18,103
受取利息及び受取配当金	△4,998	△5,273
支払利息	19,766	17,359
為替差損益 (△は益)	18,630	△76,265
負ののれん発生益	△70	—
持分法による投資損益 (△は益)	650	260
固定資産除売却損益 (△は益)	4,670	1,173
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,459,744	△1,917,071
前受金の増減額 (△は減少)	△2,395,858	18,967
たな卸資産の増減額 (△は増加)	5,188,118	2,644,174
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,364,237	△1,774,803
未収消費税等の増減額 (△は増加)	482,287	△58,763
その他	△51,975	77,475
小計	△1,125,945	△842,463
利息及び配当金の受取額	4,937	5,339
利息の支払額	△19,766	△16,651
法人税等の還付額	36,121	16,218
法人税等の支払額	△17,667	△18,649
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,122,320	△856,204
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△62,760	△72,285
定期預金の払戻による収入	47,280	63,690
有形固定資産の取得による支出	△50,586	△6,697
有形固定資産の売却による収入	1,500	460
ソフトウェアの取得による支出	△4,648	△290
投資有価証券の取得による支出	—	△820,329
投資事業組合からの分配金による収入	2,000	5,000
貸付けによる支出	△2,973	—
貸付金の回収による収入	4,396	65
投資活動によるキャッシュ・フロー	△65,792	△830,385

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△108,432	25,000
長期借入れによる収入	—	20,000
長期借入金の返済による支出	△599,844	△656,401
社債の償還による支出	△70,440	△70,060
配当金の支払額	△89,193	△89,192
少数株主への配当金の支払額	△2,709	—
子会社の自己株式の取得による支出	△132	—
その他	△6,124	△9,597
財務活動によるキャッシュ・フロー	△876,875	△780,250
現金及び現金同等物に係る換算差額	△32,524	95,136
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,097,512	△2,371,704
現金及び現金同等物の期首残高	8,637,920	8,761,909
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 6,540,407	* 6,390,205

【注記事項】

(会計方針の変更)

(在外子会社の収益及び費用の本邦通貨への換算方法の変更)

在外子会社の収益及び費用は、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、在外子会社における海外売上高の重要性が増してきていること、また昨今の著しい為替相場の変動に鑑み、一時点の為替相場を用いるより、期中平均相場を用いる方が、在外子会社の業績をより適切に連結財務諸表に反映させると判断されたため、第1四半期連結会計期間より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

これにより、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期連結累計期間の売上高は4,553千円、営業利益は3,666千円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ421千円増加しております。

また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は22,710千円増加し、為替換算調整勘定の前期首残高は同額減少しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形割引高	58,000千円	77,378千円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	14,995千円	－千円
支払手形	815,534千円	－千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	6,638,281千円	6,439,966千円
有価証券	－千円	85,312千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△97,873千円	△135,074千円
現金及び現金同等物	6,540,407千円	6,390,205千円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	89,193	10	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	89,193	10	平成24年9月30日	平成24年12月7日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	89,192	10	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月11日 取締役会	普通株式	89,192	10	平成25年9月30日	平成25年12月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合 計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	産業用エレクトロ ニクス関連事業	クリーニング関 連その他事業			
売上高					
外部顧客への売上高	10,400,611	523,474	10,924,086	—	10,924,086
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,400,611	523,474	10,924,086	—	10,924,086
セグメント利益	573,975	40,865	614,841	△253,933	360,908

(注) 1. セグメント利益の調整額△253,933千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に親会社の本社管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント		合 計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	産業用エレクトロ ニクス関連事業	クリーニング関 連その他事業			
売上高					
外部顧客への売上高	7,723,515	606,088	8,329,604	—	8,329,604
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,723,515	606,088	8,329,604	—	8,329,604
セグメント利益	258,347	45,400	303,747	△263,303	40,443

(注) 1. セグメント利益の調整額△263,303千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に親会社の本社管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

（在外子会社の収益及び費用の本邦通貨への換算方法の変更）

在外子会社の収益及び費用は、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、在外子会社における海外売上高の重要性が増してきていること、また昨今の著しい為替相場の変動に鑑み、一時点の為替相場を用いるより、期中平均相場を用いる方が、在外子会社の業績をより適切に連結財務諸表に反映させると判断されたため、第1四半期連結会計期間より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の算定方法により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	21円96銭	2円86銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	195,834	25,520
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	195,834	25,520
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,919	8,919
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—	2円85銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	23
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

- (注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. (会計方針の変更)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間における会計方針の変更は遡及適用され、前第2四半期連結累計期間は遡及適用後の四半期連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益金額は5銭増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成25年11月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………89,192千円

(ロ) 1株当たりの金額……………10円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成25年12月9日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月12日

ワイエイシイ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤井 静雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 秀明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているワイエイシイ株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ワイエイシイ株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。